強い農業づくり交付金の配分基準について

 1 6 生産第 8 4 5 1 号

 平成 1 7 年 4 月 1 日

 大臣官房国際部長

 総合食料局長

 生産局長

 経営局長

強い農業づくり交付金については、強い農業づくり交付金実施要綱(平成17年4月1日付け生産第8260号農林水産事務次官依命通知)が定められたところであるが、その交付金の配分基準について、別紙のとおり定めたので、御了知の上、本交付金の実施につき、適切な御指導をお願いする。

強い農業づくり交付金の配分基準について

強い農業づくり交付金の配分基準については、以下のとおりとする。

第1 推進事業

推進事業(強い農業づくり交付金実施要綱(平成17年4月1日付け16生産第8260号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。) 別表のメニューの欄に定める推進事業をいう。以下同じ。) の配分は、次に掲げる事項ごとに算定された額を合計し、各都道府県への配分額とする。

1 都道府県計画の目標に応じた配分

推進事業予算額の3割に相当する額を各都道府県が策定した都道府県事業実施計画(以下「都道府県計画」という。)に定められた目標に応じて、別表1の政策目的の欄に掲げる事項ごとに各都道府県が獲得したポイントの合計値の全国に占める割合に基づき配分する。

2 都道府県計画の要望額に応じた配分

推進事業予算額の7割に相当する額を都道府県計画のうち推進事業に係る要望額の全国に占める割合に基づき配分する。

3 1及び2により配分した結果、配分額が要望額を上回る都道府県がある場合には、当該都道府県の配分額と要望額の差額の合計額を、それ以外の都道府県に2に準じて再配分するものとする。

第2整備事業

整備事業(要綱別表のメニューの欄に定める整備事業をいう。以下同じ。) の配分は、次に掲げる事項ごとに算定された額を合計し、各都道府県への配分額とする。

1 前年度からの継続事業等に対する配分

要綱附則の5の規定に基づく事業の実施に要する要望額、平成16年度以前に国庫補助金を受けて着工された事業であって事業実施期間が平成17年度以降に及ぶものに要する要望額及び要綱別表のメニューの欄に定める取組のうち、事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の実施に要する要望額に相当する額を、都道府県ごとに合計した額を配分する。

また、要綱別表ののメニューの欄の経営構造対策の沖縄県については、

強い農業づくり交付金実施要領(平成17年4月1日付け16生産第8262号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記のの第1の2の(1)のイの(ウ)に規定する地区数に達するまでの要望額を配分する。

- 2 都道府県計画の事業実施主体等ごとの成果目標に応じた配分
- (1)整備事業予算額から1に要する額を減じた額の範囲内で、事業実施主体等ごとの事業実施計画(以下「事業実施計画」という。)を別表2の成果目標基準のガイドラインに基づき算定したポイントの高い順に並べ、ポイントが上位の事業実施計画から順に要望額に相当する額を都道府県ごとに合計し、当該合計額を配分する。
- (2)(1)により配分した結果、最後の配分可能額が事業実施計画の要望額を下回る場合には、当該配分可能額を当該都道府県に配分する。

なお、当該配分可能額に同一ポイントを獲得した事業実施計画が複数 ある場合には、当該事業実施計画の要望額の割合に応じて当該都道府県 に配分するものとする。

第3 配分基準の考え方の見直し

本通知の配分基準の考え方については、個別地区の成果目標の実績、総合的な政策推進の観点等を踏まえ、必要に応じ、関係者以外の者の意見を 聴取した上で見直しを行うものとする。

政策目的	配分の考え方				
産地競争力の強化	下表の「重要な取組」欄に該当する取組に対し、「ポイント」欄のポイントを配分し、獲得ポイントの合計値を当該都道府 県のポイントとする。				
	作物等区分	重要な取組	ポイント		
	土地利用型作物	以下の取組のうちいずれかに係る 実証ほの設置、又は 栽培マニュアルの作成 ・米と他作物を組み合わせた水田輪作体系の確立又は水稲直播等の低コスト技術の普及 ・麦類に関し、新品種の計画的な導入・作付拡大又は小麦から大・はだか麦への作付転換 ・大豆に関し、加工適性に優れた新品種の導入又は地域の条件に応じた耕起・は種技術等の生産安定化技術の普及	応じ、全国の合計が 2 0 ポイントとなるよう按分する。		
	畑作物・地域特産物	以下の取組のうちいずれかに係る 実証ほの設置、又は 栽培マニュアルの作成・農業生産法人等の生産の組織化・実需者のニーズに応じた供給体制の整備・担い手への農地利用の集積等による生産規模の拡大又は省力化・高性能作業機械等の導入を通じた機械化の推進・優良新品種又は新栽培技術の導入・少肥又は化成農薬低減栽培の普及	応じ、全国の合計が10ポイントとなるよう按分する。		
	果樹	果樹産地構造改革計画の策定・実現に向けた取組であること	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が10ポイントとな るよう按分する。		
	野菜	以下の取組のうち、いずれかに該当すること 産地強化計画の策定・実現に向けた取組 加工・業務用需要に対応した取組	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が10ポイントとな るよう按分する。		

花 さ 	ホームユース用切り花供給に関する取組を実施すること	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が2ポイントとなる よう按分する。
鳥獣害防止	鳥獣害対策に関する協議会を設立すること	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が2ポイントとなる よう按分する。
地産地消	地産地消の取組により地場農畜産物の地域内での販売が1割以 上増加すること	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が2ポイントとなる よう按分する。
農業生産資材費低減	農業生産資材費低減行動計画の策定・推進を図る協議会等を開催し(又は策定された行動計画に基づき)以下の取組のいずれかを実施すること 資材の新たな物流合理化システムの実証 担い手の資材費低減に資する広域的な受委託調整やリース・レンタル機械利用の推進 低廉な資材や資材の効率的な利用技術・手法の普及拡大に向けた啓発活動を実施すること	応じ、全国の合計が 2 ポイントとなる よう按分する。
生産体制保安	農作業保安指導員を育成すること	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が2ポイントとなる よう按分する。
種苗	種苗利用者に対し、産地振興の核になる地域オリジナル品種等 の品種保護制度の重要性について、理解度を向上させること	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が2ポイントとなる よう按分する。
農産物販路拡大	農産物の輸出を実施すること	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が2ポイントとなる よう按分する。
環境保全	緑肥作物の導入による効率的な土づくりの推進をすること	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が40ポイントとな るよう按分する。

I		1
畜産生産基盤	アクションプランに基づく畜産経営体への経営支援指導による 担い手農家を育成・確保する取組を実施すること	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が20ポイントとな るよう按分する。
飼料	飼料増産に係る推進計画の達成に向けた取組を実施すること	左記の取組を実施する全国の地区数に応じ、全国の合計が30ポイントとなるよう按分する。
家畜改良増殖	改良増殖目標(乳用牛、肉用牛、豚、馬、鶏、めん羊、山羊) の達成に向けた取組を実施すること	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が30ポイントとな るよう按分する。
畜産新技術実用化	畜産新技術:改良増殖目標(乳用牛、肉用牛、豚、馬、鶏、めん羊、山羊)の改良手法に対応した新技術の取組を実施すること	
	家畜個体識別:畜産経営からの飼養管理等情報の収集を実施すること	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が10ポイントとな るよう按分する。
生乳乳製品流通	生乳需給調整推進:広域指定生乳生産者団体が需要に即した生 乳の計画生産達成の効果的な推進に取組むこと	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が2ポイントとなる よう按分する。
	広域乳質検査体制整備:実証、試験等の実施のうち、乳質検査機器導入の取組により、事業実施前の複数の生乳検査地域を統合した生乳検査体制となること	
食肉等流通体制整備	肉畜、鶏卵等の需要に応じた計画的生産を推進するための協議 会を開催すること	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が2ポイントとなる よう按分する。
草地流動化促進	担い手を育成するための土地利用に係る指導を実施すること	左記の取組を実施する全国の地区数に 応じ、全国の合計が2ポイントとなる よう按分する。

耕種作物飼料増産	飼料増産に係る推進計画の達成に向けた取組を実施すること	左記の取組を実施する全国の地区数に応じ、全国の合計が2ポイントとなるよう按分する。
多角的農作業コント ラクター	耕種・飼料作物生産の受委託協議会を開催し、受託作業の拡大 を実施すること	左記の取組を実施する全国の地区数に応じ、全国の合計が2ポイントとなるよう按分する。
輸入急増野菜	以下の取組のうち、いずれかに該当すること 産地強化計画の策定・実現に向けた取組 加工・業務用需要に対応した取組 野菜の消費拡大と結びついた産地対策	左記の取組を実施する全国の地区数に応じ、全国の合計が20ポイントとなるよう按分する。
輸入急増いぐさ	輸入急増に対応した内容であること	左記の取組を実施する全国の地区数に応じ、全国の合計が30ポイントとなるよう按分する。

経営力の強化

地域の実態に応じた認定農業者の育成・確保に向けた各種の取組を支援するため、次に掲げるポイントの合計値を各都道府 県の獲得ポイントとする。

1 地域の実態に応じたポイント

都道府県の直近の主業農家に対する認定農業者の割合に応じたポイントの設定

【算式】

認定農業者数

----- × 1 0 0 = % (主業農家に対する認定農業者の割合)

主業農家数

【ポイント表】

主業農家に対する認定農 業者の割合	ポイント
80%以上	5
60%以上80%未満	4
40%以上60%未満	3

20%以上40%未満	2
20%未満	1

2 都道府県が設定する成果目標に応じたポイント 都道府県の単年度の認定農業者数の増加目標に応じたポイントの設定

【算式】

認定農業者の育成目標数

───── × 1 0 0 = % (育成目標率)

主業農家数 - 認定農業者数

【ポイント表】

都道府県の認定農業者の 育成目標	ポイント
10%以上	5
7%以上10%未満	4
4%以上7%未満	3
1%以上4%未満	2
1 %未満	1

食品流通の合理化 下表の「重要な取組」欄に該当する取組に対し、「ポイント」欄のポイントを配分し、獲得ポイントの合計値を当該都道府 及び輸出の促進 県のポイントする。

区分	重要な取組	ポイント
地域産品輸出促進	農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組を実施すること。	左記の取組を実施する全国の地区数に応じ、全国の合計が10ポイントとなるよう按分する。

政策目的	取組の分類	政策目標	達成すべき成果目標基準	ポイント
産地競争力の強化	産地競争力のはたっというでは、おおいでは、おおいでは、おおいでは、おおいでは、おいでは、おいでは、おいで		(稲・麦・大豆の省力・低コスト産地 育成)	・稲、麦、大豆それぞれの10ア-ル当たり費用合計の削減について目標基準値の1.2倍以上が3品目又は1.5倍以上が2品目で・・・・・8ポイント目標基準値の1.2倍未満が1品目、1.2倍以上1.5倍未満が2品目(うち、1品目が1.5倍以上の場合も含む)・・・・・・6ポイント目標基準値の1.2倍未満が2品目、1.2倍以上が1品目・・・・・4ポイント目標基準値の1.2倍未満が3品目・・・・・2ポイント目標基準値の1.2倍未満が3品目・・・・・2ポイント上記ポイントに加え、以下の場合には以下のとおりポイントを加算・稲、麦、大豆それぞれの10ア-ル当たり費用合計が、都道府県平均値に対して2作物以上が平均値を下回る・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		品質向上	【土地利用型作物】 (稲・麦の省力・低コスト産地育成) ・品質分析(米の食味値等(米の内部 品質について2種類以上の指標を分 析)又は麦のタンパク質含有量)の	・品質分析(米の食味値等(米の内部品質について2種類以上の指標を分析)又は麦のタンパク質含有量)の実施生産者(又は受益面積)の実施割合について

- 品質分析(米の食味値等(米の内部品質について2種類以上の指を分析)又は麦のタンパク質含有量)の実施生産者(又は受益面積の実施割合について 稲・麦ともに70%以上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		実施生産者(又は受益面積)の割合が50%以上	8 0 %以上・・・・・・・・・・・・・8 ポイント 7 0 %以上・・・・・・・・・・・・・・6 ポイント 6 0 %以上・・・・・・・・・・・・・・4 ポイント 5 0 %以上・・・・・・・・・・・・2 ポイント
 ・単収が都道府県の平均単収以上 基準となる単収は、事業開始年の 直近5カ年中庸3カ年の平均単収 ・事業実施地区の麦の単収が当該都道府県の平均単収の 120%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			稲・麦ともに70%以上 ・・・・・・2ポイント 稲又は麦の実施割合が70%以上・・・・・・1ポイント・市町村(又は農協)の稲又は麦の作付面積に占める受益面積の割合 稲又は麦の割合が40%以上又は稲・麦ともに20%以上 ・・・・・・・2ポイント
20%以上・・・・・・・・・・・・1ポイント	生産性向上	・単収が都道府県の平均単収以上 基準となる単収は、事業開始年の	120%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

品質向上	【土地利用型作物】(麦産地品質向上) いずれか1つを選択する。 契約生産奨励金のAランクの評価数 量の割合が事業開始年の前年(前5中3)の割合以上	
	契約生産奨励金のC及びDランクの 評価数量の割合が事業開始年の前年 (前5中3)の割合以下	契約生産奨励金の C 及び D ランクの評価数量の割合を事業開始年の前年(前5中3)の割合について ・ C 及び D ランクの評価数量の割合が前年(前5中3)の割合以下の場合 20%以上削減又は C 及び D の割合が 5%未満 ・・・・8ポイント 10%以上削減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		30%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント ・市町村(又は農協)の麦の作付面積に占める受益面積の割合 40%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性	を向上 【土地利用型作物】(大豆産地安定供給(生産性向上)) ・単収が所在する都道府県の平均単収以上 基準となる単収は、事業開始年の 直近5カ年中庸3カ年の平均単収	・大豆の単収を当該都道府県の平均単収以上とし、かつ、現状からの 向上割合について 10.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
品質的	日上 【土地利用型作物】(大豆産地安定供給(品質向上)) ・上位等級比率(1・2等比率)が 50%以上 基準となる上位等級比率は、事業 開始年の直近5カ年中庸3カ年平 均の上位等級比率	・大豆の上位等級比率を50%以上とし、かつ、現状からの向上割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		1 4 0 %以上・・・・・・・・・・・・4 ポイント 1 2 5 %以上・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 1 1 0 %以上・・・・・・・・・・・2 ポイント 1 0 0 %以上・・・・・・・・・・・1 ポイント
需要に応じた生産量の確保	【土地利用型作物】(大豆産地安定供給(需要に応じた生産量の確保))・契約栽培割合(面積割合)が40%以上	 ・大豆の契約栽培比率について 60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【土地利用型作物】 (主要農作物種子の生産性向上) ・主要農作物種子の生産に要する労働 時間又は生産コストを10%以上削 減	・事業の対象となる主要農作物種子の生産に要する労働時間の削減割合又は生産コストの削減割合について25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
品質向上	【土地利用型作物】 (主要農作物種子の品質向上) ・主要農作物種子の合格率向上割合が 105%以上 合格率向上割合 = 目標年度合格率 ・現状合格率×100	・事業と対象となる主要農作物種子の合格率向上割合について 120%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応じ た生産量の 確保	【土地利用型作物】(主要農作物種子の需要に応じた生産量の確保) ・主要農作物種子の生産量を5%以上 増加	・事業の対象となる主要農作物種子の生産量の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・8ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・6ポイント

		10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【畑作物・地域特産物】(産地の育成)以下のいずれか1つを選択する。生産コスト(もしくは物流コスト)を5%以上削減	 ・生産費(10a当たり費用合計)又は物流コストの削減割合について20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1	I I	I	・車米宝施地区竿における10~3 とも13 弗田仝計が、 単せ ルギナ氏点
			・事業実施地区等における10 a 当たり費用合計が、農林水産大臣官
			統計部が調査した各作物の生産費統計における10a当たり費用合計
			対して
			20%以上低い・・・・・・・・・・4ポイント
			15%以上低い・・・・・・・・・・3ポイント
			10%以上低い・・・・・・・・・・2ポイント
			5%以上低い・・・・・・・・・・1ポイント
			・農林水産大臣官房統計部が調査する生産費統計の対象となってい
			い作物については、 又は の目標水準を策定することとし、事
			対象農産物の労働時間の削減割合について
			2 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・4 ポイント
			20%以上・・・・・・・・・・・・・3ポイント
			15%以上・・・・・・・・・・・・・2ポイント
			10%以上・・・・・・・・・・・・1ポイント
			事業対象農産物の単収増加割合について
			20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・4ポイント
			15%以上・・・・・・・・・・・・3ポイント
			10%以上・・・・・・・・・・・・・2ポイント
			5%以上・・・・・・・・・・・・1ポイント
		労働時間を10%以上削減	・事業対象農産物の労働時間の削減割合について
			2 5 %以上・・・・・・・・・・・・・8 ポイント
			2 0 %以上・・・・・・・・・・・・・6 ポイント
			15%以上・・・・・・・・・・・・・4ポイント
			1 0 %以上・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
			上記ポイントに加え、以下の場合には以下のとおりポイントを加
			・事業実施地区等における10 a 当たり労働時間が、農林水産大臣官
			統計部が調査した各作物の生産費統計における10a当たり労働時間
			対して
			25%以上短い・・・・・・・・・・・4ポイント

	2 0 %以上短い・・・・・・・・・・3 ポイント
	15%以上短い・・・・・・・・・・2ポイント
	10%以上短い・・・・・・・・・・1ポイント
	・農林水産大臣官房統計部が調査する生産費統計の対象となって
	い作物については、 又は の目標水準を策定することとし、
	対象農産物の生産費(10a当たり費用合計)又は物流コストの削
	合について
	2 0 %以上・・・・・・・・・・・・・4 ポイン
	1 5 %以上・・・・・・・・・・・・・3 ポイン
	1 0 %以上・・・・・・・・・・・・・2 ポイン
	5 %以上・・・・・・・・・・・・ 1 ポイン
	 ・事業対象農産物の単収増加割合について
	2 0 %以上・・・・・・・・・・・・・4 ポイン
	1 5 %以上・・・・・・・・・・・・3 ポイン
	1 0 %以上・・・・・・・・・・・・2 ポイン
	5 %以上・・・・・・・・・・・ 1 ポイン
単収を 5 %以上増加	・事業対象農産物の単収増加割合について
	2 0 %以上・・・・・・・・・・・・8 ポイン
	1 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・6 ポイン
	1 0 %以上・・・・・・・・・・・・・4 ポイン
	5 %以上・・・・・・・・・・・・2 ポイン
	上記ポイントに加え、以下の場合には以下のとおりポイントを
	・事業実施地区等における10 a 当たり単収が、農林水産大臣官房
	部が調査した「作物統計」及び「野菜生産出荷統計」における
	に対して
	20%以上高い・・・・・・・・・・・4ポイン
	15%以上高い・・・・・・・・・・3ポイン
	10%以上高い・・・・・・・・・・2ポイン
	5%以上高い・・・・・・・・・・1ポイン

		・農林水産大臣官房統計部が調査する「作物統計」及び「野菜生産出荷統計」の対象となっていない作物については、又はの目標水準を策定することとし、事業対象農産物の生産費(10 a 当たり費用合計)又は物流コストの削減割合について20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
品質向上	【畑作物・地域特産物】 (高品質・高機能性産品供給型産地の育成) 以下のいずれか1つを選択する。 従来品種と異なる高品質、高機能性 品種の作付面積を5%以上増加	・(従来品種と異なる)高品質、高機能性品種の作付面積の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

減農薬栽培等、高品質栽培技術に取り組む面積を10%以上増加	10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
-------------------------------	---

従来品種と異なる高品質、高機能性品種又は減農薬栽培等、高品質栽培技術によって生産された作物の生産量のシェアを10%以上増加	 ・(従来品種と異なる)高品質、高機能性品種又は減農薬栽培等、高品質栽培技術によって生産された作物の生産量のシェアの増加割合について25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応じ た生産量の 確保 以下のいずれか1つを選択する。 生産数量を5%以上増加	・事業対象農産物の生産数量の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		いて 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	販売金額を 5 %以上増加	 事業対象農産物の販売金額の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【果樹】(生産性向上) 以下のいずれか1つを選択する。 生産コストを5%以上削減	 ・当該品目の生産コストの削減について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

			10%以上・・・・・・・・・・・・・2ポイント5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	労働的	時間を 5 %以上削減	・当該品目の労働時間の削減割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・8ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・6ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・4ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント
			上記ポイントに加え、以下の場合には以下のとおりポイントを加算・平成12年度から平成16年度までの労働時間の削減割合について20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
品質	以下(】(品質向上) のいずれか1つを選択する。 荷量に占める秀品率割合を5º 増加	 ・当該品目の全出荷量に占める秀品率の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	高品質品種の栽培面積を 5 %以上増加	・高品質品種の栽培面積の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応じた生産量の確保	【果樹】(需要に応じた生産量の確保) 以下のいずれか1つを選択する。 全出荷量(又は全栽培面積)のうち 5%以上を契約取引	 ・当該品目の全出荷量(又は全栽培面積)のうちの契約取引の割合割合について 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	販売単価を 5 %以上増加	・当該品目の販売単価の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・8ポイント

		15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	全出荷量のうち内部品質に応じて出荷する割合が50%以上	 ・当該品目の全出荷量のうちの内部品質に応じて出荷する割合について 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【野菜】(低コスト化) ・生産・流通コスト又は10a当たり 労働時間を5%以上削減	 ・当該品目の生産・流通コスト又は10a当たり労働時間の削減について 31%以上・・・・・・・・・・・・・8ポイント21%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
品質向上	【野菜】(高付加価値化) ・全出荷量(又は全作付面積)のうち高品質化に取り組む割合が30%以上	
需要に応じた生産量の確保	【野菜】(契約取引の推進) ・全出荷量(又は全作付面積)のうち 契約取引の割合が5%以上	 ・当該品目の契約取引割合について 31%以上・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 21%以上・・・・・・・・・・・・・・・6ポイント 11%以上・・・・・・・・・・・・・・・4ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント ・上記に加え、以下の 、の2つに該当する場合は4ポイント、し

		ずれか1つに該当する場合は2ポイントを加算 当該品目の1戸当たり出荷量(又は作付面積)が全国平均値以 上 産地強化計画を策定していること又は策定が確実と見込まれる こと
生産性向上	【花き】(低コスト生産) ・担い手の10a当たり労働時間又は生産・流通コストを5%以上削減。(ただし、単収増による低コスト化を図る場合は、当該品目1本・1鉢当たりの労働時間又は生産・流通コストを5%以上削減)	・当該品目の10a当たり労働時間又は生産・流通コストの削減割合について(単収増による低コスト化を図る場合は、当該品目1本・1鉢当たりの労働時間又は生産・流通コストの削減割合について)30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
品質向上	【花き】(高級花き等の生産(品質向上)) ・全出荷量(又は全作付面積)のうち 高品質化に取り組む割合が30%以 上	

	・日持ちの良い花き供給に有効なバケット流通に取り組む場合は、当該品目の全出荷量のうち20%以上バケット流通に取り組む。	50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応じ	【花き】(高級花き等生産(需要に応じた生産量の確保))	・当該品目の全出荷量に占めるオリジナル品種の割合の増加割合について
た生産量の	・全出荷量に占めるオリジナル品種の	30%以上・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント
確保	割合を5%以上向上	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・6ポイント

		10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応じた生産量の確保		 海外に向けた販路拡大に係る出荷量又は出荷額の増加割合について90%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
農畜産業の環境保全	【環境保全】 ・販売農家のうち環境保全型農業に取り組む農業者の割合を増加ただし、目標年度において、販売農家のうち環境保全型農業に取り組む農業者が10%以上を占めていること。	・事業実施地区における販売農家に対する環境保全型農業に取り組む 農業者の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・6ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・4ポイント 1%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント

		上記ポイントに加え、以下の場合には以下のとおりポイントを加算・平成12年度から平成16年度において、事業実施地区における販売農家に対する環境保全型農業に取り組む農業者の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
農畜店環境份		
生産性	向上 (風、霜等による農作物被害の防止) ・風・霜等による被害が軽減される面 積の割合が事業実施地区全体の60 %以上	

		70%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・4ポイント 60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 上記ポイントに加え、以下の場合には以下のとおりポイントを加算 (果樹) ・単収の被害発生時と比較した増加割合について 100%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		7 5 %以上・・・・・・・・・・・3 ポイント 5 0 %以上・・・・・・・・・・・2 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・1 ポイント
		(花き) ・単収の増加割合が被害発生時に対して 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		 (畑作物・地域特産物) ・対象農産物の単収増加の目標水準を策定し、被害発生時の単収に対して 20%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【各作物共通】 (病害虫による農作物被害の防止) ・対象病害虫の新規発生率が10%未 満	・対象病害虫の新規発生率について 2.5%未満・・・・・・・・・・・・8ポイント 5.0%未満・・・・・・・・・・・6ポイント 7.5%未満・・・・・・・・・・・・4ポイント 10.0%未満・・・・・・・・・・2ポイント

		上記ポイントに加え、以下の場合には以下のとおりポイントを加算 (畑作物・地域特産物) ・事業実施地区等における10 a 当たり単収が、農林水産大臣官房統計 部が調査した「作物統計」及び「野菜生産出荷統計」における単収 に対して 20%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【各作物共通】 (鳥獣等による農作物被害の防止) ・対象とする鳥獣等による被害が軽減される面積の割合が事業実施地区全体の60%以上	・対象とする鳥獣等による被害が軽減される面積の事業実施地区全体に占める割合について 90%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	(共同利用畜舎の整備)	・受益農家の労働時間又は生産コストの削減割合について

	削減	10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【畜産生産基盤育成強化】 (離農跡地等の経営継承) (新規就農の場合) 家畜飼養頭数又は農用地面積が、それぞれ地域の平均値の70%以上	・経営規模(家畜飼養頭数又は農用地面積)について、地域の平均値のスの外に対する割合について
	れてれ地域の平均値の 7 0 %以上	の70%に対する割合について 160%以上・・・・・・・・・・・・8ポイント 140%以上・・・・・・・・・・・・6ポイント 120%以上・・・・・・・・・・・・4ポイント 100%以上・・・・・・・・・・・2ポイント
	(規模拡大の場合)	上記ポイントに加え、以下の場合には以下のとおりポイントを加算・地域の平均値(家畜飼養頭数又は農用地面積)が全国平均値を越えている場合は、獲得した目標ポイントの1/2のポイントを加算
	(・農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により、市町村が定めた農業振興地域整備計画に示されている効率的、かつ、安定的な農業経営の目標規模に対する家畜飼養頭数又は農用地面積の割合について 160%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		120%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【畜産生産基盤育成強化】 (研修施設の整備) ・下記の研修項目のうち3項目以上実施すること。 家畜飼養管理に関する知識の習得家畜飼養管理に関する実習草地、知識の習得草地、放牧中で理及び牧草収穫に関する知識の習得業と関する実習農業経営に関する実習農業機械に関する実習農業機械に関する実習農業機械に関する実習、大型特殊免許取得家畜受精卵移植師免許取得家畜受精卵移植に必要な項目	・ガイドラインにおける研修項目のうち左記に該当する項目数について 9項目以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	【畜産生産基盤育成強化】 (畜産物販売加工施設の整備) ・販売できた製品量が原料換算で、 乳製品なら生乳として1.0t以 上 牛肉製品なら枝肉として0.1t 以上	10.0 t 以上・・・・・・・・・・8 ポイント

	豚肉製品なら枝肉として 0 . 5 t 以上 となること。	1.0 t 以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【畜産生産基盤育成強化】 (ヘルパー組合等の統合) ・作業受託件数(作業受託年間のベ日 数)を5%以上増加、又は受託金額 の単価を2.5%以上低減	
生産性向上	【飼料増産】 いずれか1つを選択する。 飼料作付面積を1%以上増加 飼料自給率を1%以上増加 飼料生産コストを1%以上削減	・左記の から のうち選択した項目の増加割合又は削減割合について10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	受益面積を1%以上増加 単収を1%以上増加 受託面積を1%以上増加	3%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上需要に応じた生産保	【家畜改良増殖】(肉用牛) ・肉用牛検定施設 いずれか1つを選択する。 検定成績 現場後代検定の日齢枝肉重量及び脂肪交雑(BMSNo.)の検定成績の向上率の平均が1%以上、または間接検定の1日平均増体量及び脂肪交雑(BMSNo.)の検定成績の向上率の平均が1%以上	検定成績 ・現場後代検定の日齢枝肉重量及び脂肪交雑(BMSNo.)の検定成績の向上率の平均、または間接検定の1日平均増体量及び脂肪交雑 (BMSNo.)の検定成績の向上率の平均について 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

育種価(の算出が不可能な場合) 日齢枝肉重量における育種価と 枝肉情報として収集した値の平均 の合計値の向上率と、脂肪交雑(B MSNo.)における育種価と枝 肉情報として収集した値の平均の 合計値の向上率の平均が2%以上	育種価 ・日齢枝肉重量における育種価と枝肉情報として収集した値の平均の合計値の向上率と、脂肪交雑(BMSNo.)における育種価と枝肉情報として収集した値の平均の合計値の向上率の平均について5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、以下の場合には以下のとおりポイントを加算・現場後代検定の日齢枝肉重量及び脂肪交雑(BMSNo.)の検定成績をそれぞれ全国平均と比較した場合の平均、又は間接検定の1日平均増体量及び脂肪交雑(BMSNo.)の検定成績をそれぞれ全国平均と比較した場合の平均が4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・和牛受精卵供給施設 肉用種受精卵の乳用種への移植頭 数を40頭以上増加	 ・肉用種受精卵の乳用種への移植頭数の増加数について 7 0頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	生産性向上需要に応じた生産保	いずれか1つを選択する。 能力(1腹当たり産子数、離乳頭数、	τ
3 700, 1 30 1 31			・飼養頭数の増加割合、又は生産量の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

需要に応じた生産量の確保		・飼養頭数の増加割合、又は生産量の増加割合、又は生産技術(生産率)の向上割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上需要に応じた生産量の確保		・能力(年間産卵量、飼料要求率、49日齢時体重等)の向上割合について 2.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	当該銘柄の飼養羽数を 5 %以上増加 当該銘柄の生産量を 5 %以上増加	・当該銘柄の飼養羽数の増加割合、又は生産量の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・8ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・6ポイント

		1 0 %以上・・・・・・・・・・・・・・4 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
		上記ポイントに加え、以下の場合には以下のとおりポイントを加算・当該銘柄の飼養羽数又は生産量について都道府県が独自に設定した値に対して 20%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上 需要に応じ た生産量の 確保	いずれか1つを選択する。 当該家畜の飼養頭羽数を5%以上増	・当該家畜の飼養頭羽数の増加割合、又は生産量の増加割合について20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【畜産新技術】 (クローン技術・DNA解析技術) いずれか1つを選択する。 (クローン技術)	

・クローン技術を利用した効率的な育種改良手法を検証するため、クローン牛の作成を行った候補種雄牛の頭数を1頭以上増加	 クローン技術を利用した効率的な育種改良手法を検証するため、クローンの作成を行った候補種雄牛頭数の増加数について4頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(DNA解析技術) ・育種改良を目的にDNA解析を行った家畜の頭数を5%以上増加	 ・育種改良を目的にDNA解析を行った家畜の頭数の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上【畜産新技術】	

	(性判別受精卵移植技術) ・性判別受精卵の移植を行った家畜の 頭数を5%以上増加	 性判別受精卵の移植を行った家畜の頭数の増加割合について20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【食肉等流通体制整備】(産地食肉センター) いずれか1つを選択する。 ・と畜頭数又は部分肉処理頭数を増加ただし、1日当たりの処理能力を概ね1,400頭以上(豚換算) ・BES規制に対応した整備を実施	・と畜頭数又は部分肉処理頭数の増加割合について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	1	
ただし、1年		・処理羽数の増加数について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
設) ・1日当たり鶏!	当たりの鶏卵処理量を	 ・鶏卵処理量の増加について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		事業を実施する鶏卵処理施設の1日当たりの処理量 26トン以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【食肉等流通体制整備】(家畜市場の整備) ・家畜市場の年間の家畜取引頭数の増加ただし、1年間の家畜取引頭数を概ね10,000頭(牛換算)以上	・家畜取引頭数の増加数について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【耕種作物活用型飼料増産】 いずれか1つを選択する。 飼料作付面積を1%以上増加 飼料自給率を1%以上増加 飼料生産コストを1%以上削減 受益面積を1%以上増加 単収を1%以上増加	・以下のいずれかについて 飼料作付面積の増加割合 飼料自給率の増加割合 飼料生産コストの削減割合 受益面積の増加割合 単収の増加割合 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【多角的農作業コントラクター育成】 (土地利用型作物(稲・麦・大豆)・畑作物・野菜) ・いずれか1つを選択する。 生産コストを5%以上削減 作付面積を5%以上増加 受託面積を5%以上増加 受益面積を5%以上増加	・対象作物の 10 a 当たり費用の削減割合作付面積の増加割合農作業受託面積の増加割合要益面積の増加割合のいずれかの割合について20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	積の増加割合 平成12~16年度における事業実施地区における受益面積の増加割合 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(飼料作物) ・いずれか1つを選択する。 飼料作付面積を1%以上増加 飼料自給率を1%以上増加 飼料生産コストを1%以上削減 受託面積を1%以上増加 受益面積を1%以上増加 単収を1%以上増加	 ・以下のいずれかの割合について 飼料作付面積の増加割合 飼料自給率の増加割合 10a当たり費用の削減割合 農作業受託面積の増加割合 受益面積の増加割合 10a当たり収量の増加割合 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	平成 1 2 ~ 1 6 年度において事業実施地区における農作業受託面積の増加割合平成 1 2 ~ 1 6 年度における事業実施地区における受益面積の増加割合
	、

			3 %以上・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 1 %以上・・・・・・・・・・・・1 ポイント
産物におけ	産物におけ る国産シェ	【いぐさ・畳表】 いずれか1つを選択する。 いぐさの生産数量を維持	・いぐさ生産数量について 10%以上増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			全ての年の面積を上回っている・・・・・・・4ポイント2つの年の面積を上回っている・・・・・・3ポイント1つの年の面積を上回っている・・・・・・2ポイント全て同じ面積となっている・・・・・・・1ポイントとし・さらに、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとし
		産地全体において、優良新品種の普 及面積割合50%を目指す。	て、3ポイントを加算 ・優良新品種の普及面積割合について 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 45%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、以下の場合には以下のとおりポイントを加算・事業実施地区等における現在の優良新品種の作付面積割合について35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	10%以上・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント ・さらに、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとし て、3ポイントを加算
【輸入急増野菜】(低コスト化)・生産・流通コスト又は10a当たり労働時間を5%以上削減	 ・当該品目の生産・流通コスト又は10 a 当たり労働時間の削減割合について 31%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
【輸入急増野菜】(契約取引の推進) ・全出荷量(又は全作付面積)のうち 契約取引が5%以上	・当該品目の契約取引割合について 3 1 %以上・・・・・・・・・・・・・8 ポイント 2 1 %以上・・・・・・・・・・・・・・6 ポイント 1 1 %以上・・・・・・・・・・・・・・・4 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント

	 ・上記に加え、以下の から のうち2つ以上に該当する場合は4ポイント、1つに該当する場合は2ポイントを加算 当該品目の1戸当たり出荷量(又は作付面積)が全国平均値以上 当該品目の全出荷量のうち1%又は7500ケース以上を加工・業務用に出荷 産地強化計画を策定していること又は策定が確実と見込まれること ・さらに、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、3ポイントを加算
【輸入急増野菜】(高付加価値化) ・全出荷量(又は全作付面積)のうち高品質化に取り組む割合が30%以上	 ・当該品目の高品質化取組割合について 91%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

飼料基盤活 用の促進	生産性向上	・飼料自給率を 5 %以上増加	・飼料自給率の増加割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・4ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント
			上記ポイントに加え、以下の場合には以下のとおりポイントを加算 飼料自給率の全国平均値に対して 25%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	生産性向上	・飼養頭数(公共牧場は利用頭数)を 1%以上増加	・飼養頭数(公共牧場は利用頭数)の増加割合について 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	生産性向上	・不作付地、耕作放棄地、野草地等未 利用地を1ha以上活用	 ・不作付地、耕作放棄地、野草地等未利用地の活用面積について 5 h a 以上・・・・・・・・・・・・・8 ポイント 3 h a 以上・・・・・・・・・・・・・・・6 ポイント 2 h a 以上・・・・・・・・・・・・・・4 ポイント 1 h a 以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント

				上記ポイントに加え、以下の場合には以下のとおりポイントを加算・飼料自給率の全国平均値に対して 25%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		生産性向上	・良質なたい肥の農地還元に取り組む農業者の割合が30%以上	 ・良質なたい肥の農地還元に取り組む農業者の割合について 70%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
経営力の強化	認定農業者 等担い手育 成の推進		【経営構造対策】 以下に掲げる1又は2(担い手育成 緊急地域の場合は3又は4)の基準を 満たしていること	達成すべき成果目標の基準の欄の1及び2(担い手育成緊急地域の場合は3及び4)のそれぞれのポイントの合計地区選択目標ポイント地域が自主的に食料・農業・農村基本計画に即した地区選択目標を設定している場合には、1項目につき3ポイントを加算(加算の上限は6ポイントまで)
			1 認定農業者の育成 認定農業者数が現在に比べ50% 以上増加又は当該市町村の過去5年 間の認定農業者の増加率以上	

	・ 主業農家数に占める目標時の認定農業者数の割合が、現状における当該都道府県の主業農家数に占める認定農業者数の割合以上となる場合には、上記ポイントを2倍
	上記のポイントに加え、以下の場合には4ポイントを加算 認定農業数の増加率が当該市町村における過去5カ年間の増加型 以上の場合(皆増の場合も含む。)
	(注)認定農業者数の増加率が50%未満の区分は、認定農業者等の担い手の育成が十分に図られている等の事情により50%以上の増加が困難な地区について認めるものとする。
2 担い手への農地の利用集積 担い手農地利用集積率が60%以 上に達する又は現状より10ポイン ト以上増加	・担い手農地利用集積率の増加について 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(担い手育成緊急地域の場合)	

3 認定農業者等の育成 認定農業者数が現在に比べ1名以 上増加、農業生産法人を1組織以上 設立又は20ha(中山間地域等に あっては、10ha)以上の農業経 営の規模を有する特定農業団体を1 組織以上設立	・認定農業者等の増加について 認定農業者数が4名以上増加・・・・・・・8ポイント 農業生産法人を1法人以上設立・・・・・・・8ポイント 特定農業団体を1組織以上設立・・・・・・8ポイント 認定農業者数が3名増加・・・・・・・・6ポイント 認定農業者数が2名増加・・・・・・・・・4ポイント 認定農業者数が1名増加・・・・・・・・・・・2ポイント 記定農業者数が1名増加・・・・・・・・・・・2ポイント に記のポイントに加え、以下の場合には4ポイントを加算 目標年度までに法人化する計画を有する特定農業団体を設立する 場合
4 担い手への農地の利用集積 担い手農地利用集積率が30%以 上に達する又は現状より5ポイント 以上増加	10ha)以上の農業経営の規模を有するものに限る。 ・担い手農地利用集積率の増加について 7.5ポイント以上7.5ポイント未満・・・・・・6ポイント 2.5ポイント以上5ポイント未満・・・・・・4ポイント 2.5ポイント未満・・・・・・2ポイント 2.5ポイント未満・・・・・・2ポイント 上記のポイントに加え、以下のいずれかを満たす場合には4ポイントを加算 ・担い手農地利用集積率の目標値が60%以上の場合 ・担い手に利用集積する農地面積に占めるおおむね1ha(中山間地域等にあっては、おおむね0.5ha)以上の連担地の形成がなされた面積の割合が2.5ポイント以上増加する目標を設定する場合
【アグリチャレンジャー支援】 以下に掲げる1から3のいずれかの 基準を満たしていること	達成すべき成果目標の基準の欄の1から3のそれぞれのポイントの合計 女性起業優先配慮ポイント 女性を中心とした組織による取組(女性起業)の場合には、3カイントを加算

	1 所得の向上 構成員のうち基盤強化促進法に基 づく市町村基本構想における「当該 市町村において育成すべき効率的か つ安定的な農業経営についての目標 とすべき所得水準」に到達する者が 1以上増加	 ・所得水準到達者の増加について 4人以上増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2 農畜産物等の売上額 農畜産物等の年間売上額がおおむ ね3千万円以上に達する又は現在に 比べ30%以上増加	・農畜産物等の年間売上額の増加率について 70%超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3 雇用の拡大 施設等の整備や経営展開等により 雇用者が3人以上又は延べ700人 ・日以上増加	
 担い手への 農地利用集 積の促進	【水田農業経営構造確立緊急対策】 以下に掲げる1及び2の基準を満た していること(ただし、2については 任意設定成果目標)	以下に掲げるポイントの合計 農地利用集積ポイント 本対策に取り組む地区は、「農業構造の展望」に示される農地利用 集積率60%の達成を目指す地区、あるいは達成済みの地区である ため、一律6ポイント加算
	1 利用集積率 担い手農地利用集積率が60%以 上(既に60%以上に達している地	

	区においては、利用集積率が現状より5ポイント以上増加すること)	250ポイント以上500ポイント未満・・・・4ポイント 250ポイント未満・・・・・・・・・2ポイント
		上記のポイントに加え、以下の場合には4ポイントを加算 実施地区の担い手農地利用集積率の現状値が、当該都道府県の い手農地利用集積率の現状値を上回っている場合
	2 連担化率 担い手に利用集積する農地面積に 占める連担地の形成がなされた面積 の割合が現状より増加	
促進等担い	 【農業研修教育・農業総合支援センタ 一施設整備】	達成すべき成果目標の基準の欄の1、2、3のそれぞれのポインに以下の新規就農促進ポイントを加えた合計 新規就農促進ポイント 農業研修教育の取組について、農業改良助長法(昭和23年法 第165号)第7条第5項に掲げる「協同農業普及事業の実施に する方針」に記載されている場合には、一律6ポイント加算
	1 新規学卒就農者率の向上 卒業生に占める新規就農者の割合 が現状より増加 (要綱別表のメニュー欄のアのう ち(カ)及びイ以外を実施する場合)	4 ポイント以上 6 ポイント未満・・・・・・・ 6 ポイント
	2 普及指導課題の解決 当該施設の導入により重点課題に おける普及指導課題が解決されるこ と	場合 ・重点課題における普及指導課題の解決割合について

		(要綱別表のメニュー欄のアの (カ)を実施する場合)	40%未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・・2 ポイント
		3 新規就農者等の育成 当該地域において新規就農者が育 成されること (要綱別表のメニュー欄のイの (イ)を実施する場合)	・当該地域において育成された新規就農 9名以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・・・8 ポイント ・・・・・・6 ポイント ・・・・・・4 ポイント ・・・・・・2 ポイント には4 ポイントを加算
		当該地域における農業者のうち研修受講者数が現状より増加 (要綱別表のメニュー欄のイの (ア)を実施する場合)	・研修受講者の増加数について 80名以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・・・6 ポイント ・・・・・・4 ポイント ・・・・・・2 ポイント には4 ポイントを加算
 設整備等の	安全・安心な市場流通	【環境負荷の軽減】 ・売場施設における二酸化窒素の大気 濃度の環境基準値を100とした場 合の指数値、浮遊粒子状物質の大気 濃度の環境基準値を100とした場 合の指数値の平均が41.7以下	・指数値の平均が 27.4以下・・・・7ポイント 27.5~41.7・・3ポイント	該当する以下のいずれか一つの加算を行う。 ・中央卸売市場整備計画に「施設の改善を図ることが必要と認められる中央卸売市場」
		【物品鮮度の保持】 ・低温売場販売率(低温売場での販売 金額 / 全売場での販売金額)が低温 売場面積率(低温売場面積 / 全売場 面積)を1.8ポイント以上超過	・超過ポイント数が 4.9以上・・・・7ポイント 1.8~4.8・・・3ポイント	として位置付けられた中央 卸売市場が、農林水産省に 提出した整備計画書に沿っ て施設の改良、造成又は取 得を行う場合 ・・・8ポイント加算

	【物品評価の改善】 ・全国を100とした場合の卸売単価(販売金額/販売数量)の指数値が施設整備前の値を1.2ポイント以上超過施設整備市場の卸売単価は青果物では全中央卸売市場の野菜、集物、水産物では全中央卸売市場の生鮮魚、冷凍魚、塩干加工、豚、花きでは全中央卸売市場の切花、枝もの、鉢ものの取扱金額で加重平均し算出すること。	2.4以上・・・・7ポイント 1.2~2.3・・・3ポイント ・廃棄物品量の削減率が 39.5%以上・・・・7ポイント	・卸売市場再編促進施設整備の取組のうち地方卸売よる取組に係る取組による場合・・・8ポイント加算・円滑な市場取引を確保するための大きを行う場合・・・8ポイント加算・民間活力を活用する卸売市場活性化推進の取組による場合・・・4ポイント加算
効率的な市 場流通	上削減 【集荷力の向上】 ・目標年度における取扱数量が推計値	15.3~39.4%・3ポイント ・取扱数量の推計値超過率が	該当する以下のいずれかー つの加算を行う。
	を0.7%以上超過 【物流の迅速化】 ・単位重量当たり作業時間を1.2% 以上短縮	4.6%以上・・・・7ポイント 0.7~4.5%・・3ポイント ・作業時間の短縮率が 8.1%以上・・・7ポイント 1.2~8.0%・・3ポイント	・中央卸売市場整備計画に「施設の改善を図ることが必要と認められる中央卸売市場」として位置付けられた中央卸売市場が、農林水産省に提出した整備計画書に沿っ
	【物流コスト等の削減】 ・物流コストを1.1%以上削減	・物流コストの削減率が 1.9%以上・・・・7ポイント 1.1~1.8%・・3ポイント	て施設の改良、造成又は取得を行う場合 ・・・8ポイント加算・卸売市場再編促進施設整備
	・残品・残さ、包装容器の処理コスト	 ・処理コストの削減率が	の取組のうち地方卸売市場 への転換に係る取組による

	を1.2%以上削減	8.1%以上・・・7ポイント 1.2~8.0%・・3ポイント	場合 ・・・8 ポイント加算
	・施設の維持管理コストを1.3%以 上削減	・維持管理コストの削減率が 14.2%以上・・・・7ポイント 1.3~14.1%・・3ポイント	・円滑な市場取引を確保する ための天災等により被災し た施設の改良を行う場合 ・・・8ポイント加算
			・民間活力を活用する卸売市 場活性化推進の取組による 場合 ・・・4ポイント加算
卸売市場の再編	【統合による中央卸売市場の機能強化】 ・目標年度における取扱数量が推計値 を 0 . 7 %以上超過	・取扱数量の推計値超過率が 4 . 6 %以上・・・ 7 ポイント 0 . 7 ~ 4 . 5 %・・3 ポイント	該当する以下のいずれか一つの加算を行う。 ・地方市場施設整備の取組のうち他の地方卸売市場との統合に係る取組による場合
	【市場間連携による中央卸売市場の機能強化】 ・取扱数量が卸売市場整備基本方針に定める再編基準の指標の取扱数量(平成14年3月末現在の人口から算定される取扱数量)又は指標の取扱数量のいずれか以上となる時期が連携後5年以内	・指標 の取扱数量(又は指標 の取 扱数量)以上となるのが 連携後3年以内 ・・・7ポイント 連携後4年又は5年 ・・・3ポイント	・・・8ポイント加算・円滑な市場取引を確保するための天災等により被災した施設の改良、造成又は取得を行う場合・・・8ポイント加算・卸売市場再編促進施設整備
	【統合・市場間連携による地方卸売市場の再編】・統合の場合 目標年度における取扱数量が推計値を0.7%以上超過	・取扱数量の推計値超過率が 4 . 6 %以上・・・・7 ポイント 0 . 7 ~ 4 . 5 %・・3 ポイント	の取組のうち廃止に係る取組による場合 ・・・4ポイント加算・卸売市場再編促進施設整備の取組のうち他の卸売市場

		超週(たたし、地域拠点市場と 先市場との転送に係る取扱数量 除する)	·	割に係る収組による場・・・4ポイント
注 水田	農業経営構造確立緊急	対策のポイント欄の集積目標ポイント及	とび連担化目標ポイントについては、次式に	より算定するものとする。
集積	目標ポイント =目標年	度までの担い手への集積増加面積(ha)×:	地区内の利用集積率増加分(%)(1)	
·	l) 内の利用集積率増加分=	目標年度の担い手への利用集積面積 	現状の担い手への利用集積面積 - 現状の地区内農地面積	
連担任	と目標ポイント = 目標年度	度までの担い手への連担化増加面積(ha);	×地区内の連担化率増加分(%)(2)	
	2) 内の連担化率増加分 = ・	目標年度の担い手への連担化面積	現状の担い手への連担化面積	
		目標年度の担い手への利用集積面積	現状の担い手への利用集積面積	

目標年度における連携市場の取扱

数量の合計が推計値を0.7%以上

との連携に係る取組による

場合、又は地方市場施設整

備の取組のうち他の卸売市

場と連携した集荷・販売活 動に係る取組による場合

・・・4ポイント加算

・取扱数量の推計値超過率が

4.6%以上・・・7ポイント

0.7~4.5%・・3ポイント